

## 「自治体排出量カルテ」説明資料

### 1. 目的

「自治体排出量カルテ」は、都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、特別区及び人口 10 万人以上の地方公共団体を対象に、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver.1.0）（平成 29 年 3 月）」<sup>1</sup>（以下「算定手法編」といいます。）の標準的手法に基づく CO<sub>2</sub>排出量推計データ及び特定事業所<sup>2</sup>の排出量データから地方公共団体の排出特性を把握し、的確な施策を行うための補助資料となります。また、FIT 制度<sup>3</sup>による再生可能エネルギーの導入量を併せて示すことにより区域の再生可能エネルギーの普及状況の把握及び関連施策の検討に資する資料として御活用いただけます。

なお、その他の地方公共団体については、標準的手法に基づく CO<sub>2</sub>排出量推計データを掲載した「自治体排出量カルテ（簡易版）」を別途作成しています。

### 2. データについて

「自治体排出量カルテ」に掲載しているデータは、以下の通りです。

- 環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」部門別 CO<sub>2</sub>排出量の現況推計  
[http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/kuiki/tools/suikei.html](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/tools/suikei.html)
- 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」開示データ  
<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/request>
- 経済産業省資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」B 表 市町村別認定・導入量  
[http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saiene/statistics/index.html](http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/statistics/index.html)

---

1 環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver.1.0）」（平成 29 年 3 月） < [http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/kuiki/manual.html](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/manual.html) >

2 本カルテの「特定事業所」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成 10 年法律第 117 号）に基づき、エネルギー使用量が原油換算で 1,500kl/年以上である事業所又はエネルギー起源 CO<sub>2</sub>以外のいずれかの温室効果ガスの排出量が 3,000tCO<sub>2</sub>/年以上である事業所を指す

3 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年 8 月 30 日法律第 108 号）に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度

### 3. 留意点

「自治体排出量カルテ」の値に関する留意点は以下の通りです。

#### ➤ 標準的手法に基づく CO<sub>2</sub> 排出量推計データの精度

標準的手法に基づく CO<sub>2</sub> 排出量推計データは、統計による全国又は都道府県の炭素排出量を簡易的に按分した値であり、その精度には限界があります。したがって、地方公共団体が独自の方法で推計している値と乖離する場合や、特定事業所排出量の合計値が標準的手法に基づく推計結果よりも大きく計上される場合があります。より正確な排出量を求めたい場合、算定手法編の別の推計手法や地方公共団体独自データによる推計と差し替えて御活用ください。

#### ➤ 産業部門における本社等の扱い

製造業の本社等は、産業分類では製造業に該当しますが、その用途としては業務その他部門に該当します。標準的手法に基づく CO<sub>2</sub> 排出量推計データは、都道府県別エネルギー消費統計を基に排出量を推計しており、工場の本社等の排出量は産業部門ではなく、業務その他部門に含まれます。

一方で、特定事業所排出量については、特定事業所の事業コード（日本標準産業分類）に基づき部門別集計しているため、工場の本社等の排出量も産業部門排出量に含まれます。ただし、東京都等の企業の本社ビルが集中している一部の地方公共団体を除き、工場の本社等が各部門排出量に占める割合は1%程度かそれ未満であり、標準的手法に基づく CO<sub>2</sub> 排出量推計データとの比較における影響は軽微と考えられます。

#### 4. 構成について

「自治体排出量カルテ」の掲載項目は、以下の通りです。

表 4-1 自治体排出量カルテの掲載項目

項目	内容	掲載方法
目次シート		
CO <sub>2</sub> 排出量の現状把握シート		
1 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)		
1) 部門・分野別の温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量の経年変化	・標準的手法による部門等別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ (2009年度～2015年度)
2) 地方公共団体の区域全体の排出量部門・分野別構成比	・直近年の標準的手法による部門等別排出量を集計	円グラフ(2015年度)
2 特定事業所の排出量		
3) 特定事業所排出量の推移	・特定事業所の排出量の推移	積上げ縦棒グラフ (2009年度～2015年度)
4) 特定事業所の排出量部門別構成比	・直近年の特定事業所の排出量を集計	円グラフ(2015年度)
3 特定事業所数及び1事業所当たり排出量		
5) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移(産業部門)	・産業部門の特定事業所数及び1事業所当たり排出量	業所数：縦棒グラフ、1事業所当たりの排出量：折れ線グラフ (2009年度～2015年度)
6) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移(業務その他部門)	・業務その他部門の特定事業所数及び1事業所当たり排出量	業所数：縦棒グラフ、1事業所当たりの排出量：折れ線グラフ (2009年度～2015年度)
7) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移(エネルギー転換部門)	・エネルギー転換部門の特定事業所数及び1事業所当たり排出量	業所数：縦棒グラフ、1事業所当たりの排出量：折れ線グラフ (2009年度～2015年度)
8) 製造業中分類別1事業所当たりの排出量(全国平均値との比較)	・産業部門の中分類別1事業所当たり排出量及び全国値との比較	横棒グラフ(2015年度)

項目	内容	掲載方法
9)業務その他部門大分類別 1 事業所当たりの排出量(全国平均値との比較)	・業務その他部門の中分類別 1 事業所当たり排出量及び全国値との比較	横棒グラフ (2015 年度)
10)エネルギー転換部門細分類別 1 事業所当たりの排出量	・エネルギー転換部門の中分類別 1 事業所当たり排出量及び全国値との比較	横棒グラフ (2015 年度)
他の地方公共団体比較シート		
1 部門・分野別排出量の比較 (標準的手法)		
1) 部門・分野別の温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ) 排出量の比較	・特定事業所の部門別排出量を同一集計区分の地方公共団体と比較	積上げ横棒グラフ (2015 年度)
2) 部門・分野別の温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ) 構成比の比較	・特定事業所の部門別排出量構成比を同一集計区分の地方公共団体と比較	100%横棒グラフ (2015 年度)
2 区域全体の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較		
3) 産業部門	・標準的手法による部門等別排出量と特定事業所排出量の比較	100%横棒グラフ (2015 年度)
4) 業務その他部門	・標準的手法による部門等別排出量と特定事業所排出量の比較	100%横棒グラフ (2015 年度)
3 特定事業所排出量の比較		
5)特定事業所排出量の比較	・特定事業所排出量を同一集計区分の地方公共団体と比較	積上げ横棒グラフ (2015 年度)
6)特定事業所数の比較	・特定事業所数を同一集計区分の地方公共団体と比較	積上げ横棒グラフ (2015 年度)
7)特定事業所排出量の部門別構成比の比較	・特定事業所排出量の部門別構成比を同一集計区分の地方公共団体と比較	100%横棒グラフ (2015 年度)
再生可能エネルギー導入状況シート		
1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況		

項目		内容	掲載方法
	1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量	・FIT 公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況	円グラフ (2017 年度)
	2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化	・再生可能エネルギー導入状況を経年で比較	積上げ縦棒グラフ (2014 年度～2017 年度)
	3) 区域の太陽光発電 (10kW 未満)の導入件数累積の経年変化	・FIT 公表情報の太陽光導入状況を経年で比較	積上げ縦棒グラフ (2014 年度～2017 年度)
2 他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較			
	4) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較	・FIT 公表情報の再生可能エネルギー導入状況を同一集計区分の地方公共団体と比較	積上げ横棒グラフ (2017 年度)
3 他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較			
	5) 他の地方公共団体との対消費電力 FIT 導入比の比較	・区域の電気使用量当たり再生可能エネルギー設備による発電電力量を同一集計区分の地方公共団体と比較	100%積上げ横棒グラフ (2017 年度)
	6) 他の地方公共団体との太陽光発電(住宅)対世帯数 FIT 太陽光導入比の比較	・区域の世帯数当たり太陽光発電設備の導入件数を同一集計区分の地方公共団体と比較	100%積上げ横棒グラフ (2017 年度)
特定事業所集計表シート			
	・特定事業所排出量、事業所数を業種分類別に集計	表	

※カルテの同一集計区分は、同一都市区分（都道府県、指定都市、中核市、施行時特別市、特別区）と人口が近い40市（その他の市町村（10万人以上））で比較しています。

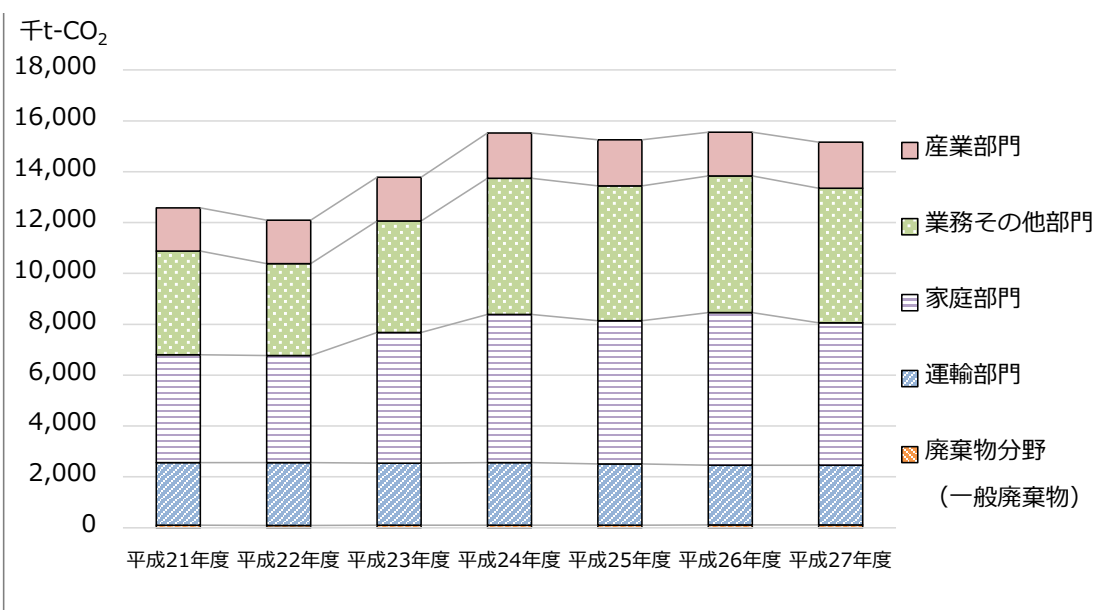
## 5. 各項目について

### ➤ CO<sub>2</sub> 排出量の現状把握シート（項目の番号はカルテに対応）

#### 1 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)

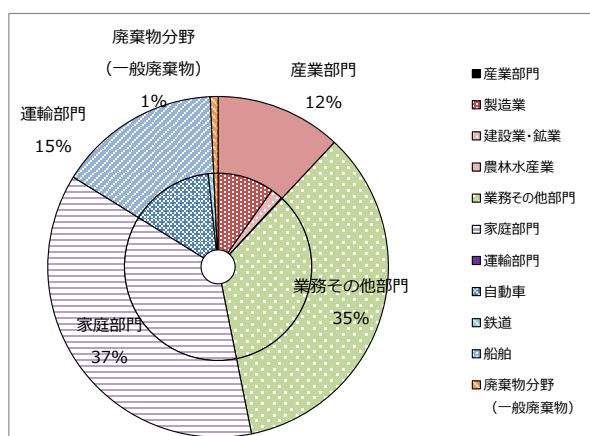
##### 1) 部門・分野別の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の経年変化

標準的手法に基づく区域全体の部門・分野別のCO<sub>2</sub>排出量の推計結果の経年変化を示しています。区域全体の部門・分野別の排出量がどのように増減しているのかを把握できます。



##### 2) 地方公共団体の区域全体の排出量部門・分野別構成比

標準的手法に基づく区域の部門・分野別のCO<sub>2</sub>排出量推計結果の構成比を示しています。直近年の区域全体のCO<sub>2</sub>排出量がどの部門からどの程度排出されているのかを把握します。

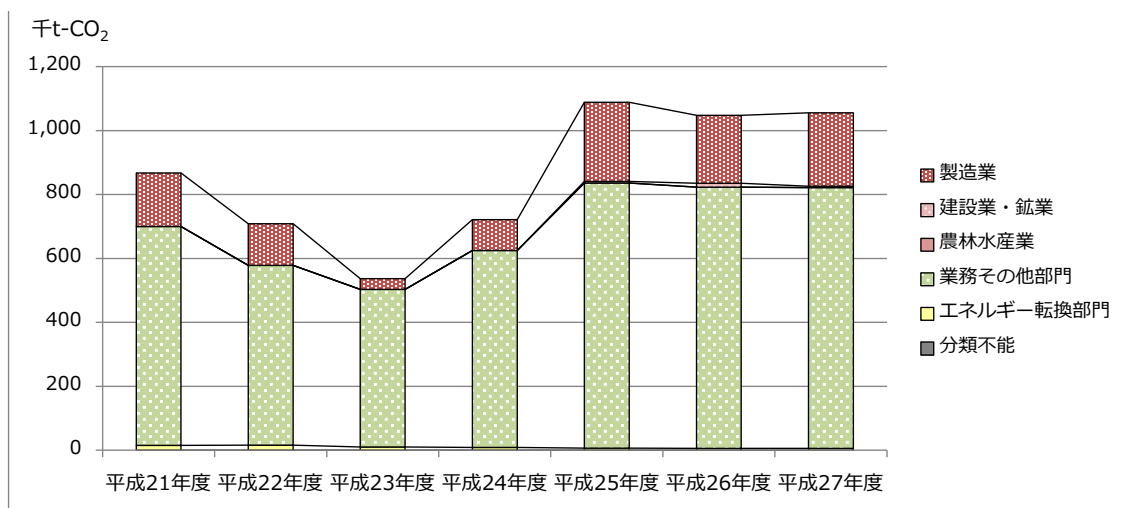


1) 2) の下部にある表は、1) 2) の基データです。あらかじめ、標準的手法に基づく推計結果を記載していますが、独自に排出量の推計を行っている場合、水色のセルの値を差し替えることで、グラフに反映させることができます。

## 2 特定事業所の排出量

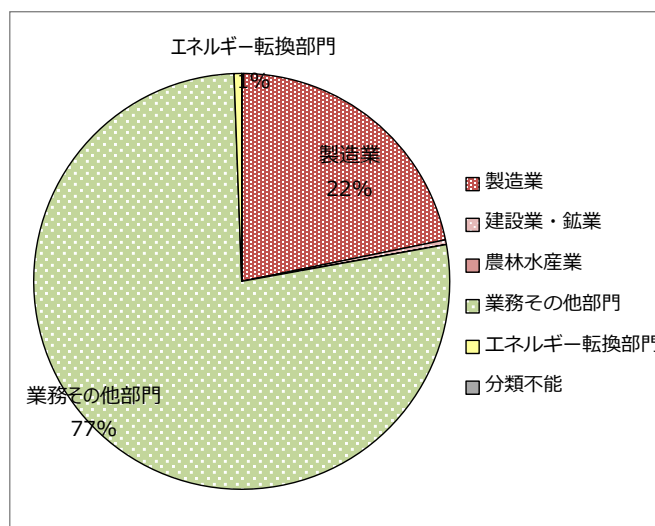
### 3) 特定事業所排出量の推移

区域の特定事業所からの部門別 CO<sub>2</sub> 排出量の経年変化を示しています。区域の特定事業所からの部門別の CO<sub>2</sub> 排出量がどのように増減しているのかを把握できます。



### 4) 特定事業所の排出量部門別構成比

区域の特定事業所からの CO<sub>2</sub> 排出量の部門別構成比を示しています。直近年の特定事業所からの CO<sub>2</sub> 排出量がどの部門からのどの程度排出されているのか把握します。



3) 4) の下部にある表は、3) 4) の基データです。あらかじめ、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の特定事業所からの排出量を記載していますが、独自に排出量を把握している場合、水色のセルの値を差し替えることで、グラフに反映させることができます。

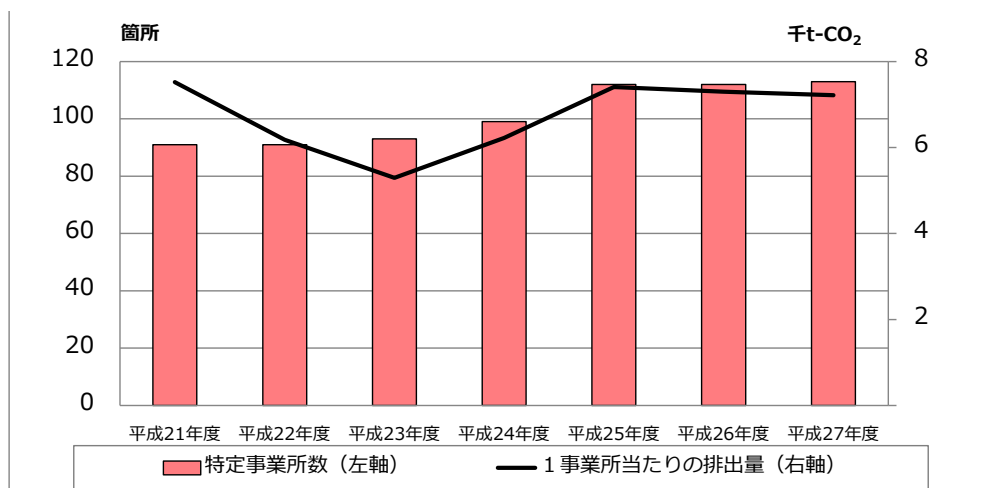
### 3 特定事業所数及び1事業所当たり排出量

5) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移 (産業部門)

6) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移 (業務その他部門)

7) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移 (エネルギー転換部門)

区域の各部門 (産業部門、業務その他部門、エネルギー転換部門) の特定事業所数と1事業所当たり排出量の推移を集計しています。

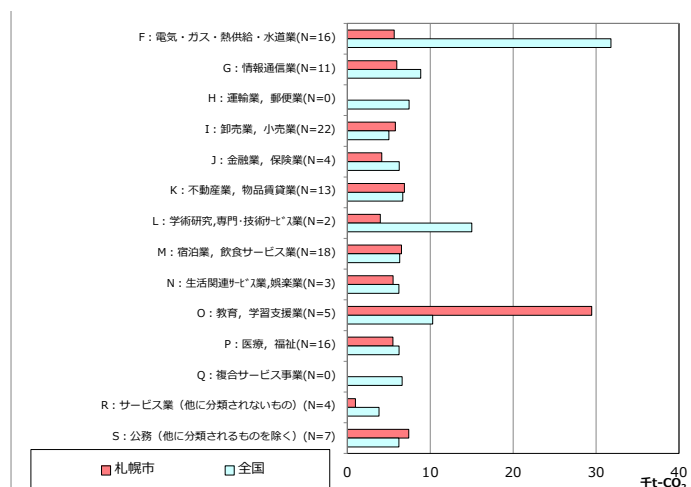


8) 製造業中分類別1事業所当たりの排出量(全国平均値との比較)

9) 業務その他部門大分類別1事業所当たりの排出量(全国平均値との比較)

10) エネルギー転換部門細分類別1事業所当たりの排出量 (全国平均値との比較)

区域の各部門 (産業部門、業務その他部門、エネルギー転換部門) の特定事業所の1事業所当たり排出量を全国平均と比較を示しています。区域の特定事業所の排出規模を、ある程度把握することが可能です。なお、産業部門は、エネルギー多消費業種とそれ以外の業種で分けて記載しています。





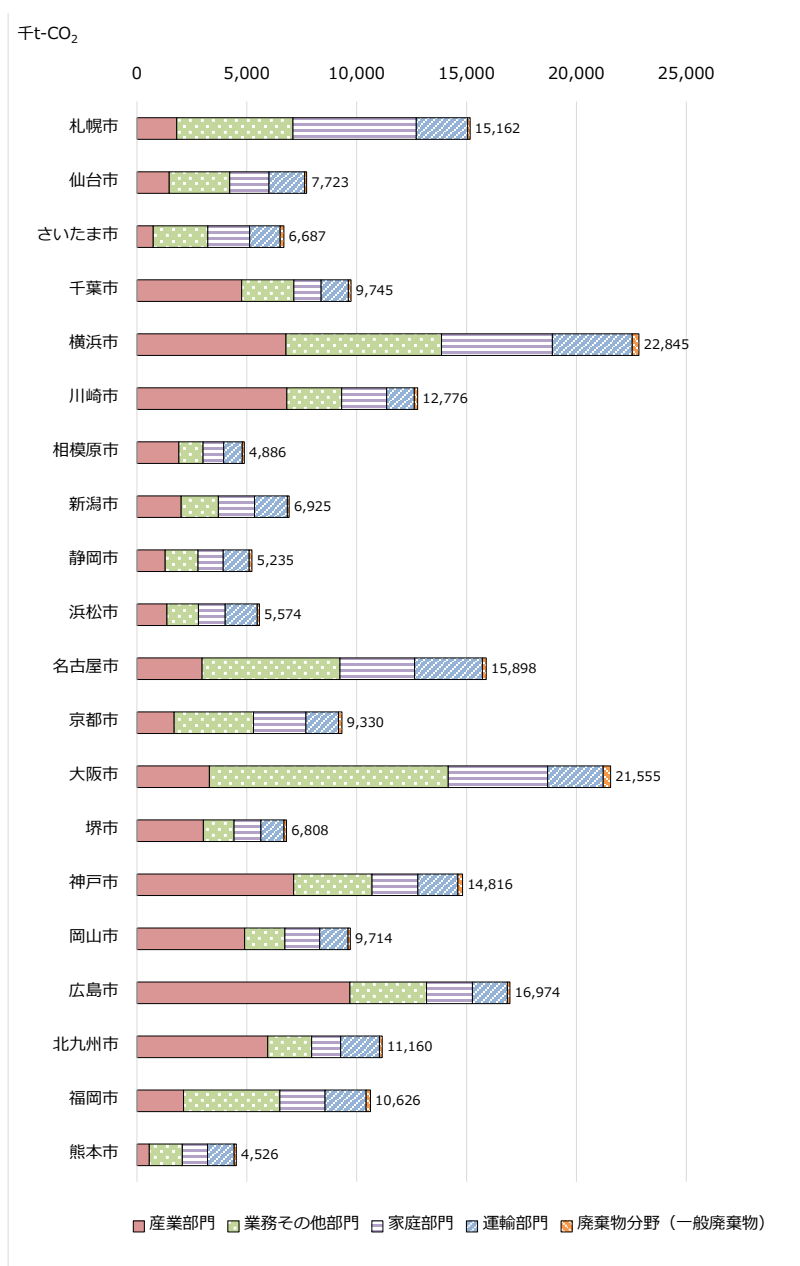
➤ 他の地方公共団体との比較シート（項目の番号はカルテに対応）

### 1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）

1) 部門・分野別の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の比較

2) 部門・分野別の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）構成比の比較

標準的手法に基づく区域全体のCO<sub>2</sub>排出量及びCO<sub>2</sub>排出量の部門構成比を、同一集計区分（都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の市町村（10万人以上））の地方公共団体と比較しています。その他の市町村（10万人以上）は、人口が近い地方公共団体のうち40団体と比較しています。

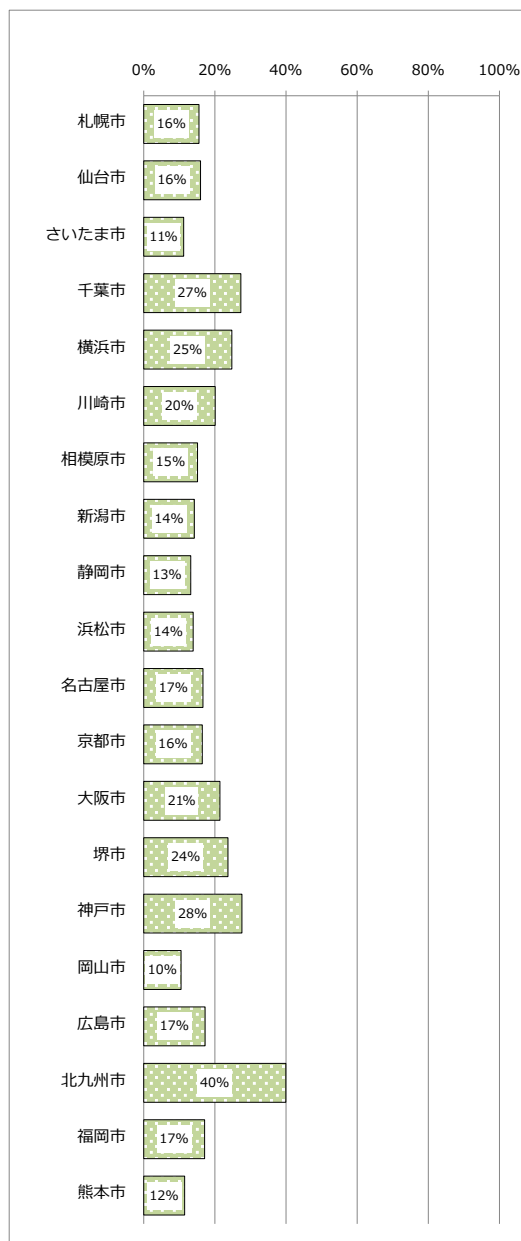
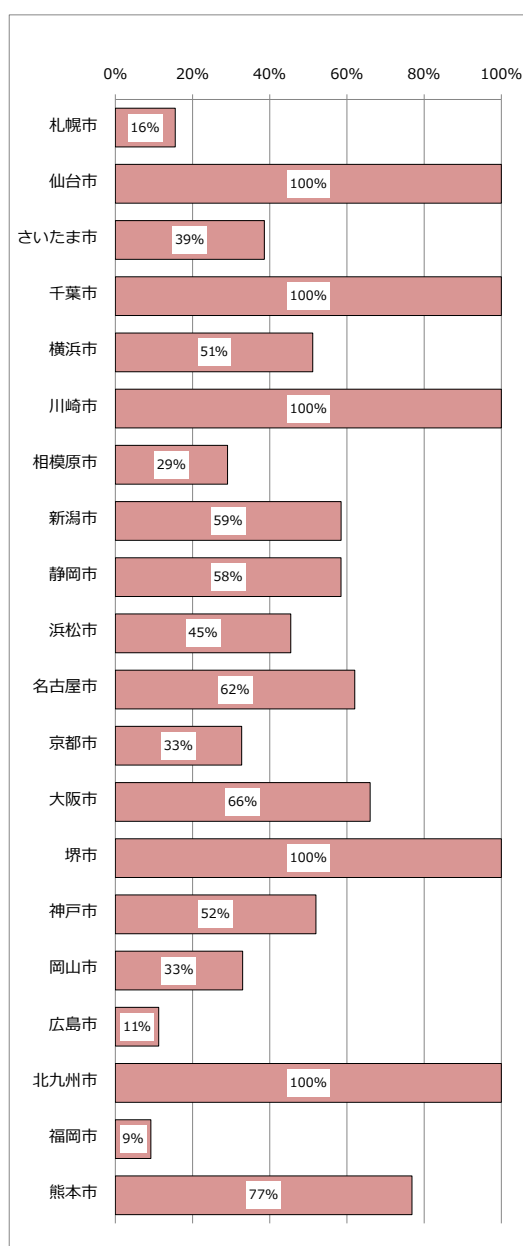


## 2 区域全体の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較

### 3) 産業部門

### 4) 業務その他部門

特定事業所の排出量、事業所数、部門構成比を、同一集計区分（都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の市町村（10万人以上））の地方公共団体と比較しています。その他の市町村（10万人以上）は、人口が近い地方公共団体のうち40団体と比較しています。



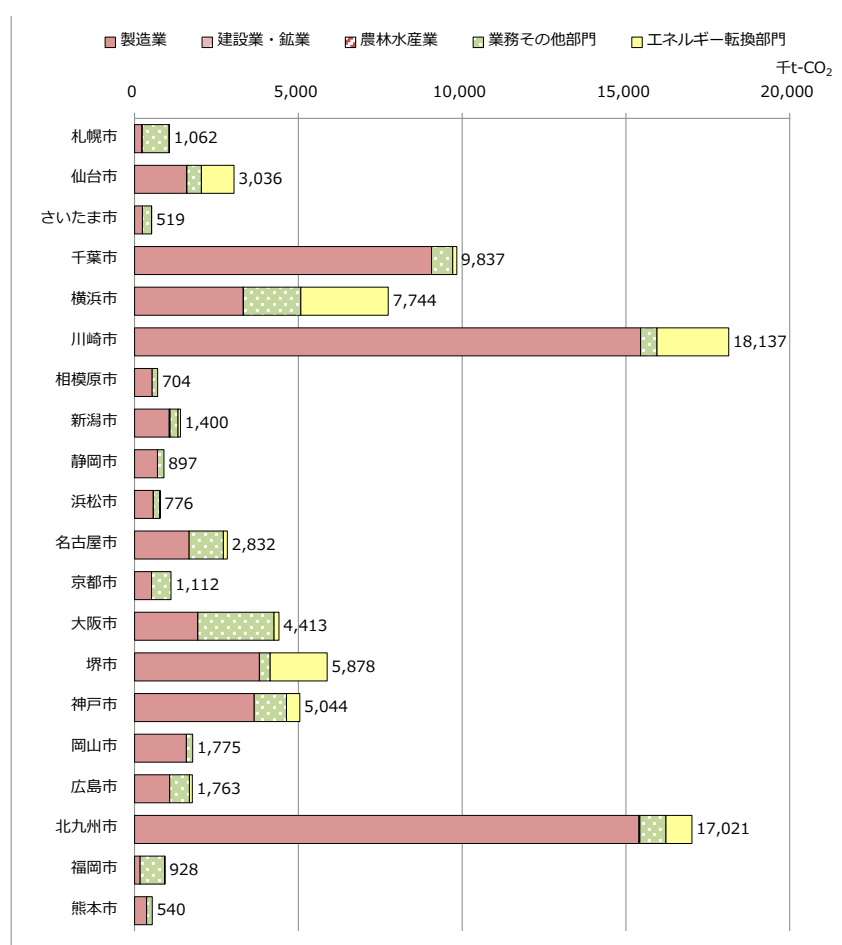
### 3 特定事業所排出量の比較

5)特定事業所排出量の比較

6)特定事業所数の比較

7)特定事業所排出量の部門別構成比の比較

特定事業所の排出量、事業所数、部門構成比を、同一集計区分（都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の市町村（10万人以上））の地方公共団体と比較しています。その他の市町村（10万人以上）は、人口に近い地方公共団体のうち40団体と比較しています。



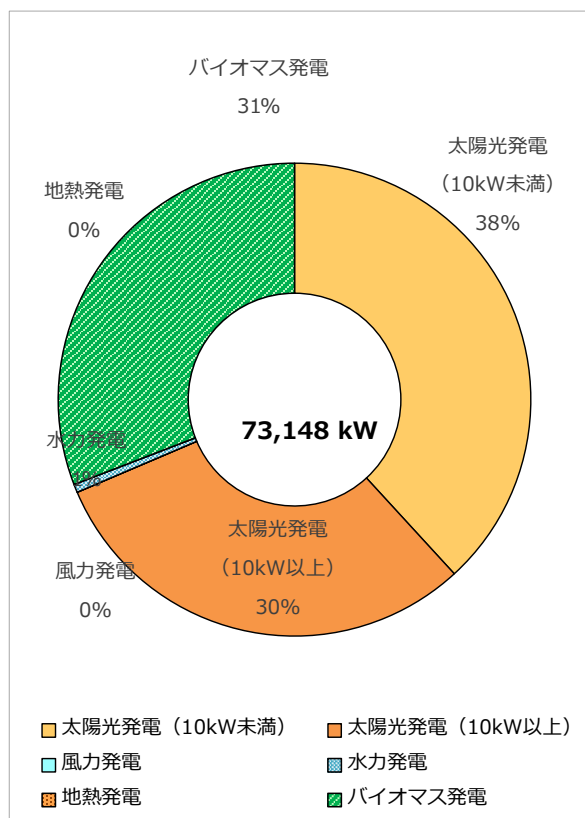
➤ 再生可能エネルギー導入状況シート（項目の番号はカルテに対応）

**1 地方公共団体における再生可能エネルギー導入状況**

1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量

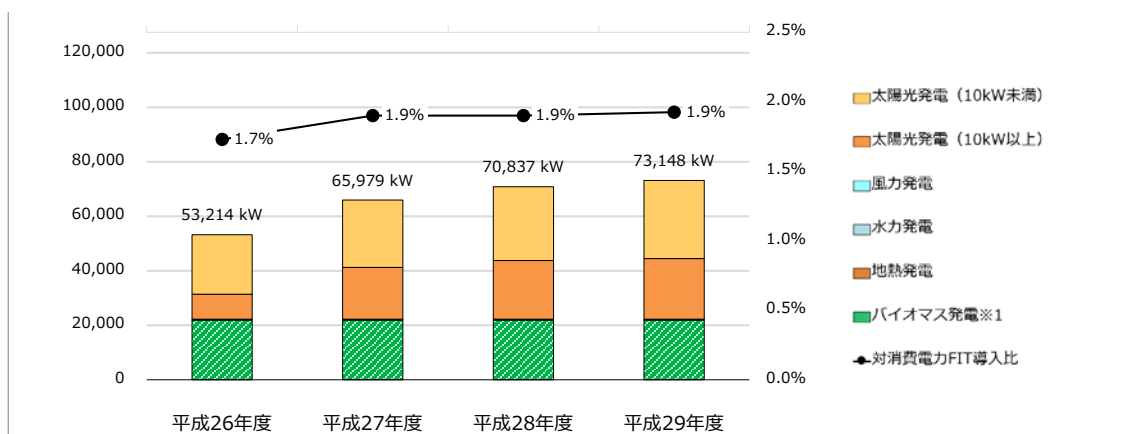
区域の FIT 制度で認定された再生可能エネルギー（電気）のうち買取りを開始した設備（以下「FIT 制度による再生可能エネルギー」といいます。）の導入容量比率を示しています。直近年の FIT 制度による再生可能エネルギーの導入容量構成比を把握することで、区域内でどの再生可能エネルギーがどの程度普及しているのかを把握できます。

区域に導入されている再生可能エネルギー導入容量を地方公共団体独自で把握している場合は、水色のセルを更新してください。



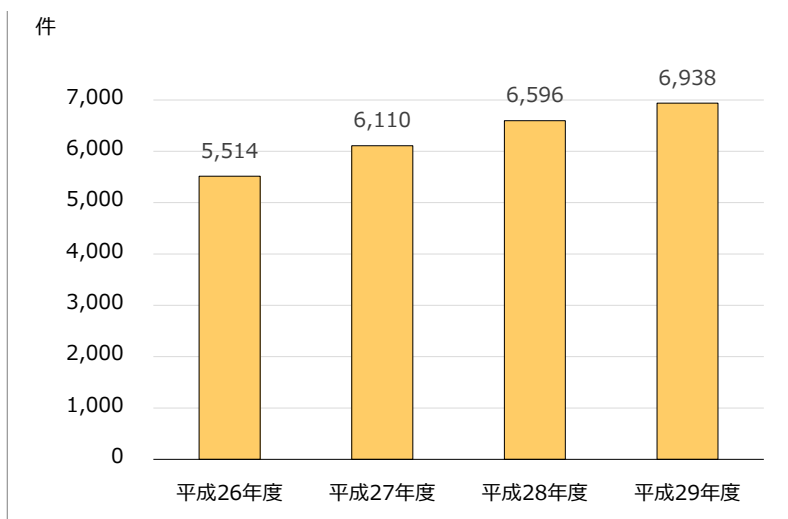
2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化

区域の FIT 制度による再生可能エネルギー別導入容量累積の経年変化を示しています。区域の FIT 制度による再生可能エネルギー別導入容量がどのように増加しているのかを把握できます。



### 3) 区域の太陽光発電(10kW 未満)の導入件数累積の経年変化

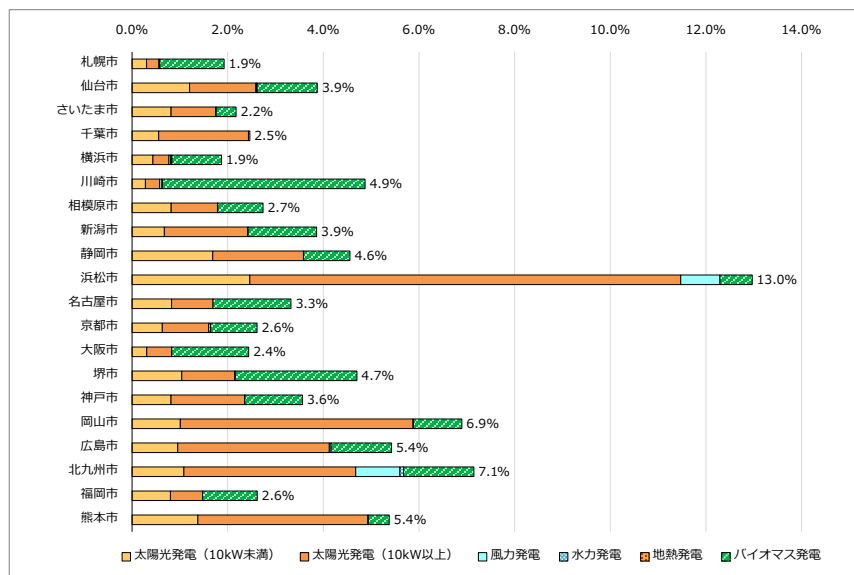
区域の FIT 制度による再生可能エネルギーのうち太陽光発電（10kW 未満）設備の導入件数累積の経年変化を示しています。



## 2 他の地方公共団体との再生可能エネルギー導入状況の比較

### 4) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較

FIT 制度による再生可能エネルギー別導入容量を、同一集計区分（都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の市町村（10万人以上））の地方公共団体と比較しています。その他の市町村（10万人以上）は、人口が近い地方公共団体のうち 40 団体と比較しています。



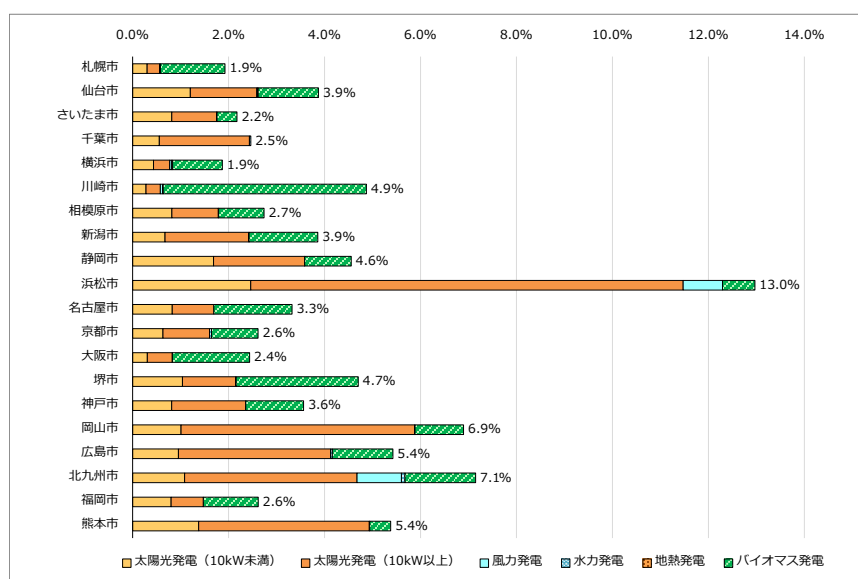
同一集計区分の地方公共団体と比較することで、自身の区域における再生可能エネルギーの普及状況を相対的に把握することができます。

### 3 他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較

#### 5) 他の地方公共団体との対消費電力 FIT 導入比の比較

区域の電気使用量のうち再生可能エネルギーによる発電電力量が賄うことのできる比率（以下「対消費電力 FIT 導入比」といいます。）

を、同一集計区分（都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、特別



区、その他の市町村（10万人以上）の地方公共団体と比較しています。その他の市町村（10万人以上）は、人口が近い地方公共団体のうち40団体と比較しています。

なお、対消費電力 FIT 導入比は、以下の式から求めています。

区域の対消費電力 FIT 導入比 [%]

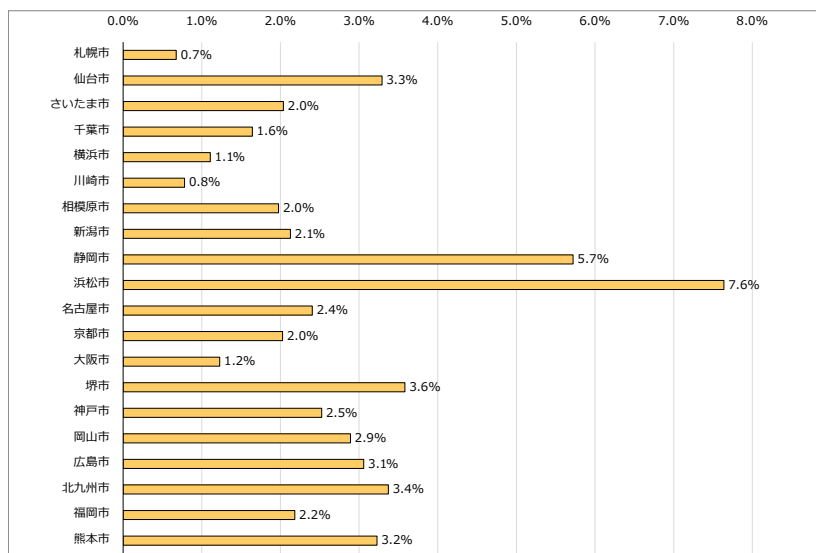
$$= \frac{\text{区域の再生可能エネルギー設備による発電電力量 [kWh]}}{\text{区域の電気使用量 [kWh]}}$$

区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの発電容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しています。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

区域の電気使用量は、算定手法編の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しています。ただし、統計資料の公表年度の違いから2017年度（平成29年度）の区域の電気使用量は、2016年度（平成28年度）の値を用いています。地方公共団体独自に区域の電気使用量を把握している場合は、表中のセルの値を更新することで、グラフに反映することができます。

## 6) 他の地方公共団体との太陽光発電(10kW未満)対世帯数 FIT 太陽光導入比の比較

区域の世帯数当たりの太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数比率(以下「対世帯数 FIT 太陽光導入比」といいます。)を、同一集計区分(都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の市町村(10万人以上))の地方公共団体と比較しています。その他の市町村(10万人以上)は人口に近い40団体を比較しています。



なお、世帯数 FIT 太陽光導入比は、以下の式から求めています。

$$\text{区域の太陽光発電(10kW未満)の対世帯数 FIT 太陽光導入比} [\%] = \frac{\text{区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数 [件数]}}{\text{区域の世帯数 [世帯数]}}$$